



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 21 日

上場会社名 川田工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5931

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.kawada.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 川田 忠裕

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡邊 敏

TEL (03)3915 - 4321(代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	41,143	9.9	497		170	87.9
16 年 9 月中間期	45,643	13.9	1,083		1,412	395.0
17 年 3 月期	105,485	3.6	190		3,488	17.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	117		2.24			
16 年 9 月中間期	2,269		43.69			
17 年 3 月期	16	98.4	0.32			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 1,096 百万円 16 年 9 月中間期 3,038 百万円 17 年 3 月期 4,846 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 52,276,538 株 16 年 9 月中間期 51,940,670 株 17 年 3 月期 51,967,972 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	114,677	28,308	24.7	541.58
16 年 9 月中間期	117,692	25,302	21.5	487.20
17 年 3 月期	111,470	28,037	25.1	538.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 52,271,103 株 16 年 9 月中間期 51,933,533 株 17 年 3 月期 52,025,652 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	676	1,037	822	7,329
16 年 9 月中間期	3,115	811	1,135	7,454
17 年 3 月期	810	2,613	1,521	8,168

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	104,000	1,000	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円74銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

(添付資料)

1 企業集団の状況

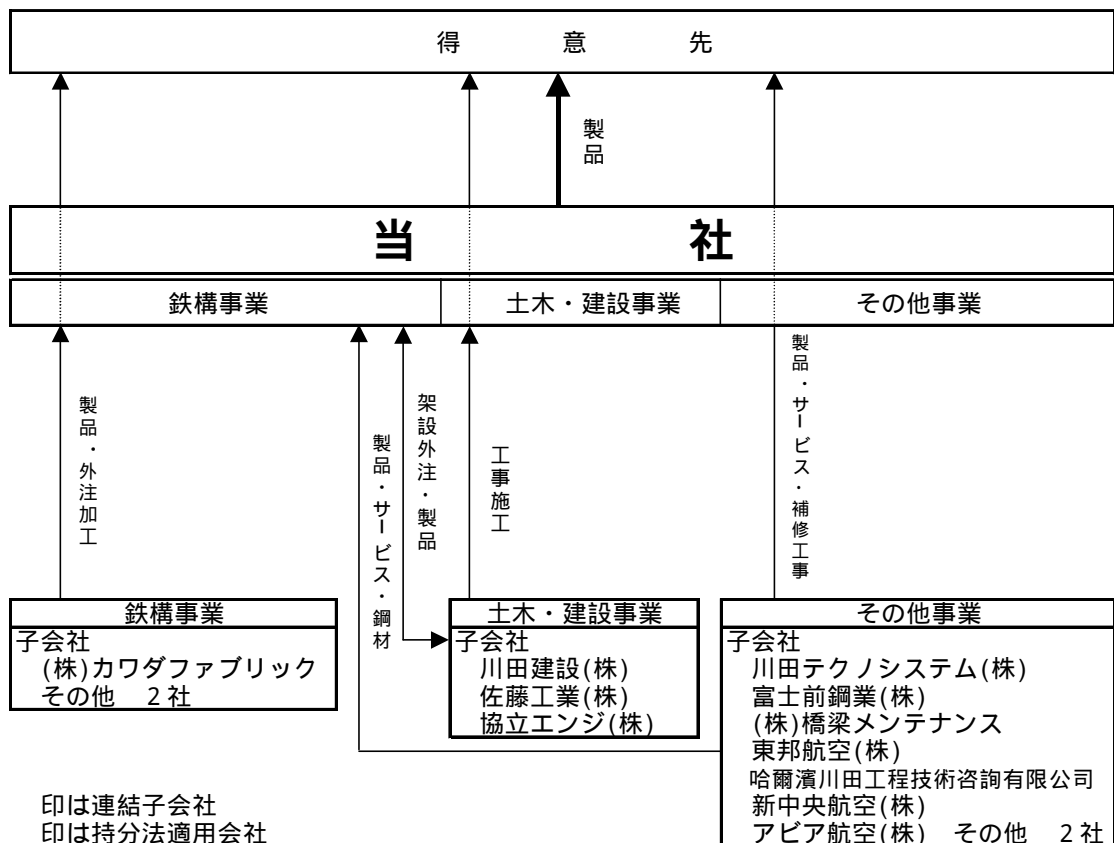
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社5社で構成され、[鉄構事業][土木・建設事業]及び[その他事業]を主な事業内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	当社
土木・建設事業	PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付	川田建設(株)
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	当社
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売	川田テクノシステム(株)
	鋼材製品の販売	富士前鋼業(株)
	橋梁付属物の輸入販売及び補修工事請負	(株)橋梁メンテナンス
	長大吊橋のケーブル架設関係を含む航空機使用事業	東邦航空(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進技術の開発、品質の向上に努め、建設事業を通じて社会的使命を果たすことを経営方針としています。経営の効率化と収益力の向上をもって健全な発展を図り、株主、顧客、取引先等の皆様の信頼と期待に応えられる経営を目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら技術開発、設備投資等を行い、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を維持しつつ、継続的に企業価値を高めることを基本方針としています。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現在の当社グループを取り巻く環境は厳しいものがあり、そのため将来を見据えて、グループの総力を挙げ諸施策を実行してまいります。

現状の認識について

建設業界では、民間企業の積極的な設備投資や首都圏でのマンション建設工事など民間工事は堅調に推移していますが、公共工事は、発注量、発注単価ともに年々減少の一途をたどり厳しさを増しています。このような状況の中で、当社グループ全体において受注高の減少により、生産・施工高不足を招き、営業利益を押し下げる可能性があるため受注の拡大が重要であると認識しています。

当社は、国土交通省及び日本道路公団が発注する鋼鉄製橋梁工事の入札において、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、平成17年6月15日及び平成17年8月1日にそれぞれ独占禁止法違反容疑で公正取引委員会から告発され、同日に東京高等検察庁から起訴されました。

また、同年9月29日付で、同地方整備局及び日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札について独占禁止法第2条第6項に規定する不当な取引制限に該当し、同法第3条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づき勧告を受け、10月7日に同勧告を応諾いたしました。

株主、お客様並びに関係各位には誠に申し訳なく、法令遵守の徹底により早期の信頼回復に努める所存であります。

当面の対処すべき課題の内容

現状の認識を踏まえ、以下を課題と考えています。

- (a) 競争に対応できる体制の整備
- (b) コンプライアンス体制の確立による信頼の回復
- (c) 収益性の確保

対処の方針

- (a) 基幹フローの見直し
- (b) コンプライアンス体制の推進
- (c) 原価管理の強化

具体的な対処方法

- (a) 鉄構事業におきましては、新設鋼橋が減少していく中で、当社グループの技術を活かした複合構造橋梁・SCデッキ・KMAジョイント等の橋梁製品の拡販及び立体交差急速施工法・維持補修等の技術開発に努めるとともに、海外工事等市場の開拓に一層努力してまいります。

また、建築鉄骨につきましては、選別受注の徹底、生産部門における品質・安全・コスト等の管理体制強化等、採算性の向上に努めてまいります。

- (b) 土木・建設事業におきましては、PC橋梁の営業網の見直し及びきめ細かな営業活動の推進を行うとともに、新たな事業として、屋上・地上の緑化システム、雨水貯留システム、不安定斜面の安定化システム等を中心とした市民生活重視の環境事業の展開を図ってまいります。建築分野においてはVE・CD等によるコスト低減を更に進め、利益確保を目指すとともに、システム建築部門へ資源投下を行い受注の拡大を図ってまいります。また、既存建物に対する大規模修繕工事・リニューアル等、今後も需要の拡大が見込める分野について、積極的な営業活動を行ってまいります。

- (c) その他事業におきましては、人間型ロボット等の開発で蓄積されたデバイス技術を、多方面の分野にビジネスパートナーを求め、早期に商品化し事業の収益力の向上を目指してまいります。

- (d) コンプライアンスの推進として、平成17年10月において監査室の強化、コンプライアンス関連諸規定の制定及びコンプライアンス担当役員の選任、コンプライアンス委員会の委員の選任を行いました。今後、強化された体制下においてコンプライアンスの推進に努め、不祥事の再発防止及び株主・顧客・関係各位に対する信頼回復に努めてまいります。
- (e) 当社グループ各社は、技術提案や品質向上を通じて顧客の信頼獲得に努め、積極的な営業を展開いたします。管理部門におきましても基幹業務プロセスの見直しによる業務最適化、管理業務の効率化・スピード化を目指し、新会計・人事システムの構築に取り組んでいます。また、経営資源の選択と集中を推進し、有利子負債の圧縮をはじめとした財務体質及び収益体質の強化に努めてまいります。
- (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ関係者の期待に応えるべきことにあります。そのため経営の意思決定と執行における透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るために経営管理体制の構築と適切な運営に努めています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

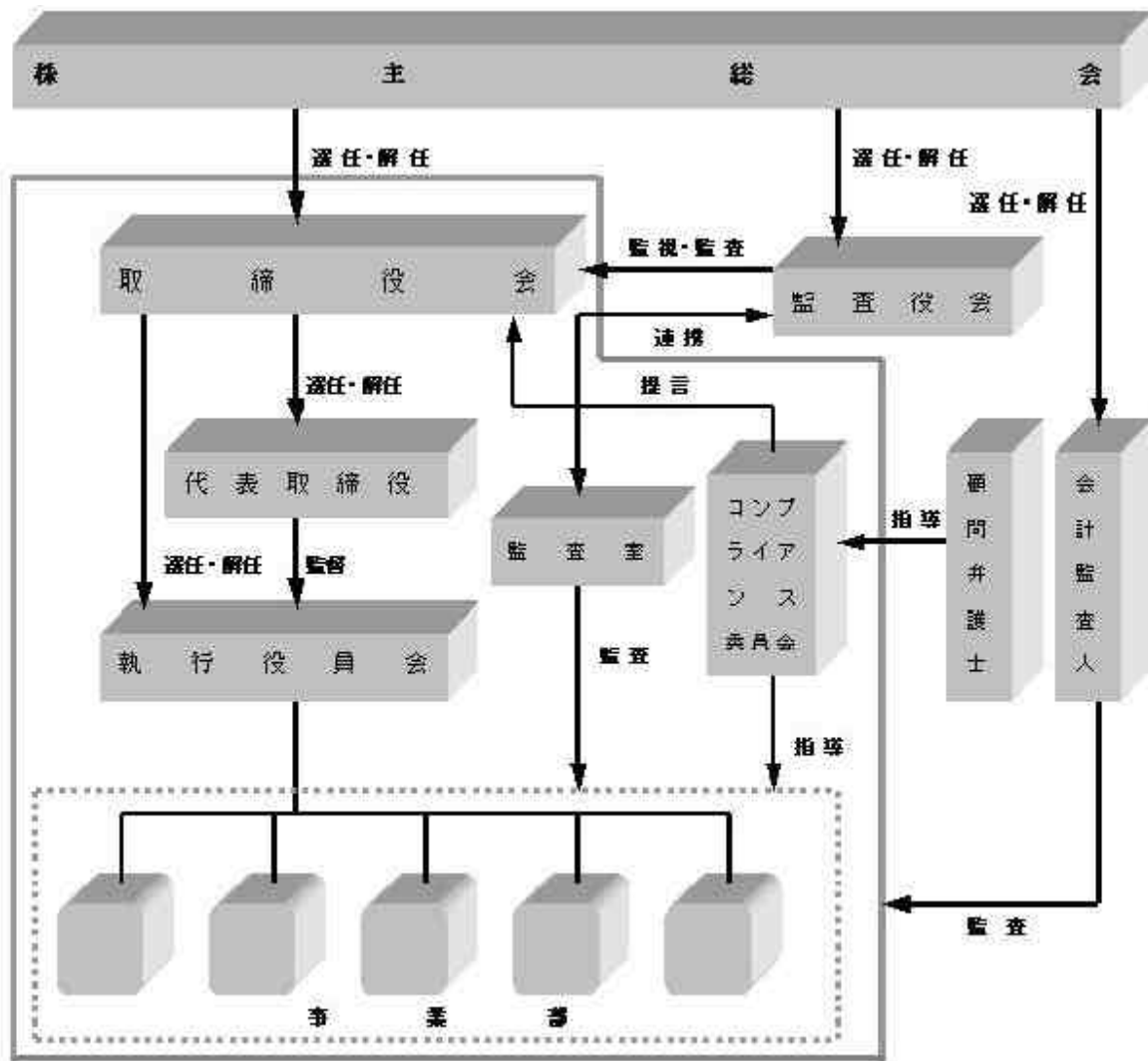
- ・取締役会は、取締役7名体制で、原則として毎月1回開催し、経営戦略、経営計画等の重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治機能の強化を図っています。
- ・執行役員会は、25名体制で毎月1回開催しており、執行役員は戦略の立案及びその実行に専念することにより業務執行機能の強化を図り、スピーディーな経営の実施を目指しています。組織体制としては事業部制を採用し、事業部毎の採算を重視するとともに、職務権限規定を見直し、その権限と責任を明確化いたしました。
- ・当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。毎月1回開催される取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会には原則として監査役全員が出席しています。また、執行役員会についても監査役が出席し、執行役員の業務運営を監視できる体制をとっています。なお、当社の社外監査役は「株式会社の監査役等に関する商法特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- ・会計監査人である永昌監査法人からは、独立監査法人としての公正・不偏な立場から監査を受けています。法律上の判断につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けています。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会計監査人である独立監査法人の監査のほか、社内組織から独立した立場で内部監査を行う監査室を設置し、監査役と連携して内部監査にあたっています。

また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）が企業活動を行う上での重点課題と再認識し、平成17年4月にコンプライアンス委員会を設置しました。平成17年6月より当社法律顧問の弁護士を同委員会の特別顧問として委嘱しており、平成17年10月よりコンプライアンス担当役員を選任、「コンプライアンス規定」、「コンプライアンス委員会規定」、「内部通報制度運用規定」を制定、コンプライアンス担当者として各事業部内にコンプライアンス施策実施者の配置などコンプライアンス体制の強化に努めており、この体制下において、コンプライアンスの周知徹底を実践してまいります。

(c) 図表



リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。管理業務の中核である総務部・経理部及び各事業部の管理部にてリスクを管理するとともに安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立に努めています。

(5) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部不安要因はあるものの、民間企業の活発な設備投資を背景に景気は緩やかながら回復してまいりました。

建設業界におきましては、積極的な企業の設備投資や首都圏でのマンション建設工事など民間工事は堅調に推移いたしましたが、公共工事は発注量、発注単価ともに減少傾向が続ぎ、全体としては依然として厳しい受注環境となっています。

当社は、鋼製橋梁談合により平成17年5月に公正取引委員会から刑事告発を受け、国土交通省などより指名停止の行政処分を受けています。株主、お客様並びに関係各位に多大なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

このような状況の中、当社グループは、民間工事の受注拡大を図り、鋼とコンクリートの複合構造橋梁など独自商品の拡販を図る一方、都市部の立体交差化工事に着目し、急速施工法を開発するなど技術力の向上に努めています。また、監査室の強化、コンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の制定並びに独占禁止法の講習会をはじめとした社員教育を実施するなどコンプライアンスの強化に取り組み、企業体質の改革に努めています。

当社グループの当中間連結業績につきましては、売上高は前期のPC橋等の受注減及び鋼橋等の納期延伸等の理由により41,143百万円（前年同期比 9.9%）となっています。一方、利益面につきましては、鉄骨工事において受注単価アップ及び追加交渉が進んだことにより、収益改善が見られたものの、公共工事の施工高不足に加え、手持工事に係る将来の損失見積額を完成工事原価に計上したことも影響し、総合的には目標利益には到達せず、営業損失が497百万円（前年同期は営業損失1,083百万円）、持分法による投資利益の寄与があり経常利益は170百万円（前年同期比 87.9%）となり、中間純利益117百万円（前年同期は中間純損失2,269百万円）を計上しました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は41,143百万円であり、前連結会計年度における売上高は105,485百万円です。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、橋梁工事の完工高が増加したものの、鉄骨工事の完成時期が下期に集中することにより前年同期に比べ1,381百万円の減収となり、売上高は19,208百万円（6.7%）となりました。営業損益は鉄骨工事における受注単価アップ及び追加交渉により収益改善が見られ、前年同期の営業損失103百万円に比べ696百万円増加し、営業利益592百万円となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、PC橋等の官公庁工事の完工高が大幅に減少したことにより売上高は前年同期に比べ2,428百万円減少し、18,586百万円（11.6%）となりました。営業損益は工期延伸、売上高不足及び受注単価低落が影響したため前年同期に比べ83百万円悪化し、営業損失228百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、航空整備事業、ソフトウェア事業など厳しい経営環境が続いており、売上高は前年同期に比べ878百万円増加し、10,365百万円（+9.3%）計上したものの、採算悪化により営業損益は前年同期に比べ135百万円悪化し、営業損失66百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少676百万円及び投資活動による資金の減少1,037百万円がありましたが、財務活動による資金の増加822百万円の結果、当中間連結会計期間末には7,329百万円（前年同期比 1.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ3,791百万円（前中間連結会計期間は+3,115百万円）支出が増加し、マイナスに転じました。悪化の主な要因は、税金等調整前中間純損失248百万円になった結果、売上債権の減少及び未成

工事受入金の増加により収入が増加したものの、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少による支出の増加が収入に対して大きく上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ226百万円(+27.9%)支出が増加しました。これは主に、貸付けによる支出が減少しましたが、定期預金の預入による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入の減少があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1,957百万円(前中間連結会計期間は1,135百万円)収入が上回り、プラスに転じました。これは主に、短期借入金による資金調達が増加したため、この短期借入金の純増減額が長期借入れによる収入の減少額及び長期借入金の返済による支出の増加額を上回ったこと等によるものであります。

資産、負債、資本の状況

当中間連結会計期間末における「資産の部」は114,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,207百万円(+2.9%)増加しました。これは主に、流動資産では未成工事支出金の増加等により1,481百万円、投資その他の資産では関係会社株式の増加等により1,726百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、「負債の部」は83,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,311百万円(+5.4%)増加しました。これは主に、流動負債では未成工事受入金の増加等により6,473百万円増加したものの、固定負債では長期借入金の減少等により2,162百万円減少したことによるものであります。

また、「資本の部」は28,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円(+1.0%)増加しました。これは主に、資本剰余金の減少を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加が上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
自己資本比率	20.0%	21.2%	23.1%	25.2%	24.7%
時価ベースの自己資本比率	7.9%	8.5%	11.1%	16.0%	15.0%
債務償還年数	513.0年	8.1年	5.0年	47.3年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.1	6.0	9.5	1.0	

(算定方法)

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

平成15年3月期より連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除し、少数株主持分相当額を少数株主持分より控除しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、転換社債(一年以内償還の転換社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費、設備投資とも引き続き堅調に推移することが予想されますが、原油価格の高止まりなど依然として緊張状態が続くと見られ、楽観視は出来ない状況にあります。

今後の当社グループを取り巻く環境は、公共事業の発注減、受注形態の多様化に伴い激しい受注競争が予測されますが、各種のコンプライアンス強化に取り組み、グループ全社一丸となって業績の早期回復に努めてまいります。

当社グループの平成18年3月期の通期業績予想は、連結売上高104,000百万円、連結営業利益700百万円、連結経常利益1,000百万円及び連結当期純利益300百万円を見込んでいます。

また、当社の業績予想は、売上高74,000百万円、営業利益800百万円、経常利益200百万円及び当期純利益70百万円を見込んでおり、期末配当金は1株当たり5円の配当を予定しています。

なお、当社における公正取引委員会の排除勧告応諾により発生する課徴金等につきましては、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なため、今回の業績予想には織り込んでいません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において判断しています。

市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態などを背景に発注抑制基調にあります。公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・製品・技術への依存

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材です。世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

行政処分

当社は平成17年9月29日付けで、公正取引委員会から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」第48条第2項の規定に基づき勧告を受け、平成17年10月7日にこれを応諾いたしています。これら一連の事件に対して国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から12ヶ月、他の地方整備局からは8ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、鉄構セグメントの鋼橋事業は当連結会計年度の受注が大幅に減少することが予想されます。当社は橋梁事業と並ぶ主力事業である鉄骨事業及び建築事業の受注増を図っていますが、翌連結会計年度においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接費比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。

また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金預金	2		7,723		7,513		8,316	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	2.3		29,884		26,309		33,208	
3 未成工事支出金			26,907		26,326		17,836	
4 その他たな卸資産			960		886		965	
5 繰延税金資産			1,912		1,465		1,312	
6 その他			2,315		2,497		1,882	
貸倒引当金			16		12		15	
流動資産合計			69,687	59.2	64,987	56.7	63,506	57.0
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物・構築物	2	6,906		6,429		6,584		
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	2	2,821		2,740		2,827		
(3) 航空機・装備品	2	1,463		1,359		1,332		
(4) 土地	2	17,869		16,916		16,773		
(5) 建設仮勘定		323	29,384	308	27,754	74	27,593	
2 無形固定資産			710		585		662	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	3,710		4,760		4,164		
(2) 関係会社株式		6,222		9,124		8,031		
(3) 長期貸付金		1,388		794		742		
(4) 繰延税金資産		4,854		3,163		4,389		
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		371						
(6) その他		2,547		4,162		3,174		
貸倒引当金		1,184	17,909	655	21,350	793	19,708	
固定資産合計			48,005	40.8	49,690	43.3	47,964	43.0
資産合計			117,692	100	114,677	100	111,470	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形・工事未払金等		23,945		22,517		23,506		
2 短期借入金	2	19,216		14,110		17,581		
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	2			6,909				
4 一年以内に償還 予定の社債		610		580		460		
5 未払法人税等		167		126		238		
6 未成工事受入金		18,838		13,532		10,350		
7 賞与引当金		1,214		765		955		
8 完成工事補償引当金		80		98		86		
9 工事損失引当金				1,092		99		
10 その他		2,018		1,694		1,676		
流動負債合計		66,092	56.1	61,427	53.6	54,954	49.3	
固定負債								
1 社債		4,150		4,170		3,920		
2 長期借入金	2	14,197		13,913		16,226		
3 再評価に係る 繰延税金負債				499		499		
4 退職給付引当金		3,445		3,322		3,402		
5 役員退職慰労引当金		519		519		534		
6 その他		8		8		11		
固定負債合計		22,321	19.0	22,432	19.5	24,594	22.1	
負債合計		88,413	75.1	83,860	73.1	79,549	71.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,976	3.4	2,507	2.2	3,884	3.5	
(資本の部)								
資本金		9,601	8.1	9,601	8.4	9,601	8.6	
資本剰余金		9,504	8.1	9,084	7.9	9,486	8.5	
利益剰余金		6,205	5.3	7,742	6.8	7,486	6.7	
土地再評価差額金		281	0.2	713	0.6	713	0.6	
その他有価証券評価差 額金		554	0.4	1,290	1.1	959	0.9	
自己株式		281	0.2	122	0.1	209	0.2	
資本合計		25,302	21.5	28,308	24.7	28,037	25.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		117,692	100	114,677	100	111,470	100	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			45,643	100		41,143	100	105,485	100	
売上原価			41,379	90.7		36,885	89.7	95,255	90.3	
売上総利益			4,264	9.3		4,257	10.3	10,230	9.7	
販売費及び一般管理費	1		5,347	11.7		4,755	11.6	10,421	9.9	
営業損失			1,083	2.4		497	1.3	190	0.2	
営業外収益										
1 受取利息		25			30		52			
2 受取配当金		21			29		27			
3 資産賃貸収入		133			122		261			
4 持分法による投資利益		3,038			1,096		4,846			
5 その他		242	3,461	7.6	142	1,421	3.5	333	5,519	5.2
営業外費用										
1 支払利息		387			363		788			
2 社債発行費		66			17		66			
3 貸倒引当金繰入額		72					149			
4 資産賃貸費用		385			355		742			
5 その他		52	965	2.1	16	752	1.8	94	1,841	1.7
経常利益			1,412	3.1		170	0.4	3,488	3.3	
特別利益										
1 前期損益修正益		2			21		2			
2 固定資産売却益	2	0			2		1,702			
3 投資有価証券売却益		63					180			
4 関係会社株式売却益							97			
5 ゴルフ会員権等売却益					23					
6 持分変動利益		1					212			
7 貸倒引当金戻入額					34					
8 役員退職慰労引当金戻入益					9					
9 その他		0	68	0.1	0	92	0.2	16	2,211	2.1
特別損失										
1 前期損益修正損		422			0		486			
2 固定資産売却損	3	0					11			
3 減損損失	6	3,367					3,367			
4 固定資産除却損	4	66			62		151			
5 投資有価証券評価損					7					
6 ゴルフ会員権等評価損		7			6		24			
7 販売用不動産評価損		900					900			
8 工事損失引当金繰入額					224					
9 関係会社清算損					79					
10 特別退職加算金					52					
11 その他		48	4,814	10.5	78	511	1.2	197	5,138	4.9
税金等調整前当期純利益								560	0.5	
税金等調整前中間純損失			3,333	7.3		248	0.6			
法人税、住民税及び事業税		175			76		201			
法人税等調整額		1,121	946	2.1	839	915	2.2	548	750	0.7
少数株主損失			117	0.3		1,280	3.1		206	0.2
中間(当期)純利益						117	0.3		16	0.0
中間純損失			2,269	4.9						

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,504		9,486		9,504
資本剰余金減少高							
1 株主配当金				262			
2 利益剰余金への振替額				138			
3 自己株式処分差損				0	401	17	17
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,504		9,084		9,486
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,003		7,486		8,003
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益				117		16	
2 資本剰余金からの振替額				138			
3 土地再評価差額金取崩額		727	727		255		16
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		2,269					
2 株主配当金		257				257	
3 土地再評価差額金取崩額			2,526			276	533
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,205		7,742		7,486

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益		3,333	248	560
2 減価償却費		976	796	1,854
3 減損損失		3,367		3,367
4 貸倒引当金の増減額 (減少:)		53	141	337
5 工事損失引当金の増加額			992	99
6 退職給付引当金の減少額		28	80	71
7 役員退職慰労引当金の減少額		78	14	63
8 受取利息及び受取配当金		47	59	79
9 支払利息		387	363	788
10 持分法による投資利益		3,038	1,096	4,846
11 有形固定資産売却損益 (益:)		0	2	1,691
12 有形固定資産除却損		66	62	151
13 投資有価証券売却益		63		237
14 投資有価証券評価損			7	
15 ゴルフ会員権等売却益			23	
16 ゴルフ会員権等評価損		7	6	24
17 販売用不動産評価損		900		900
18 社債発行費			17	66
19 売上債権の減少額		5,531	6,898	2,211
20 未成工事支出金の増減額 (増加:)		3,776	8,490	5,294
21 その他たな卸資産の増減額 (増加:)		23	78	28
22 仕入債務の減少額		2,670	988	3,113
23 未成工事受入金の増減額 (減少:)		4,624	3,182	3,863
24 未払消費税等の減少額		541	901	230
25 特別退職加算金			52	
26 その他		917	849	130
小計		3,234	437	885
27 特別退職加算金の支払額			52	
28 法人税等の支払額		118	187	74
営業活動による キャッシュ・フロー		3,115	676	810

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		30	236	300
2 定期預金の払戻しによる収入				90
3 有形固定資産の取得による 支出		738	830	1,267
4 有形固定資産の売却による 収入		0	4	3,204
5 無形固定資産の純増加額		189	45	285
6 投資有価証券の取得による 支出		116	25	580
7 投資有価証券の売却による 収入		320	0	1,224
8 貸付けによる支出		285	57	330
9 貸付金の回収による収入		161	48	753
10 利息及び配当金の受取額		47	66	79
11 その他		17	37	24
投資活動による キャッシュ・フロー		811	1,037	2,613
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		1,619	6,016	3,546
2 長期借入れによる収入		3,800	1,000	10,150
3 長期借入金の返済による支出		3,613	5,890	7,643
4 社債の発行による収入		1,183	600	1,183
5 社債の償還による支出		205	247	585
6 自己株式の取得及び 売却による収入・支出		4	2	9
7 配当金の支払額		257	258	257
8 少数株主への配当金の支払額		37	23	37
9 利息の支払額		381	360	776
10 その他		0	10	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,135	822	1,521
現金及び現金同等物に係る 換算差額		76	53	55
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,244	839	1,958
現金及び現金同等物の期首残高		6,210	8,168	6,210
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,454	7,329	8,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 川田建設(株) 川田テクノシステム(株) 富士前鋼業(株) (株)橋梁メンテナンス 東邦航空(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)カワダファブリック 新中央航空(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 (主要な連結子会社名) 川田建設(株) 川田テクノシステム(株) 富士前鋼業(株) (株)橋梁メンテナンス 東邦航空(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)カワダファブリック 新中央航空(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)カワダファブリック 新中央航空(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ(株)他)及び関連会社(第一レンタル(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(協立エンジ(株)他)及び関連会社(第一レンタル(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	同左	<p>連結子会社である川田テクノシステム(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、連結子会社の川田建設(株)は、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>(耐用年数の変更) 連結子会社の川田建設(株)は、固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数としています。 この結果、減価償却費が12百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、4百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理をした資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、減損処理をした資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。</p> <p>(耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の川田建設(株)、(株)橋梁メンテナンスは、固定資産の減損に係る会計基準を適用し減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数としています。 この結果、減価償却費が69百万円減少し、営業損失が65百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ66百万円増加しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>			

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理 しています	社債発行費 支出時に全額費用として処 理しています。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に よる損失に備えるため、一般債 権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計 上しています。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しています。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の 費用に備えるため、当中間連結 会計期間末に至る1年間の完 成工事高に対する将来の見積 補償額に基づいて計上してい ます。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき当中間連結 会計期間末において発生して いると認められる額を計上し ています。 過去勤務債務は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)によ る定額法により費用処理して います。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい ます。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内規 に基づく中間期末要支給額を 計上しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 工事損失引当金 当社及び連結子会社の川田 建設(株)、(株)橋梁メンテナンス は、当中間連結会計期間末の手 持工事のうち損失の発生が見 込まれ、かつ、その金額を合理 的に見積もることが出来る工 事について、損失見積額を計上 しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の 費用に備えるため、当連結会計 年度の完成工事高に対する将 来の見積補償額に基づいて計 上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上してい ます。 過去勤務債務は、各連結会計 年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による 定額法により費用処理してい ます。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生翌連結会計年度か ら費用処理することとしてい ます。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰 労金の支給に備えるため、内規 に基づく期末要支給額を計上 しています。 工事損失引当金 連結子会社の川田建設(株)、 期末の未引渡工事のうち、損失 が発生すると見込まれ、かつ、 期末時点で当該損失額を合理 的に見積もることが可能な工 事について、翌連結会計年度以 降の損失見積額を計上してい ます。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社は工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で出来高が50%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>工事進行基準完成工事高 17,527百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億以上で出来高50%以上、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>工事進行基準完成工事高 14,193百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社は工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で出来高が50%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>また、連結子会社川田建設(株)は工期1年以上かつ請負金額3億円以上で出来高が30%以上、(株)橋梁メンテナンスは工期1年以上かつ請負金額1億円以上で出来高が30%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>工事進行基準完成工事高 24,095百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純損失は3,367百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び連結子会社の(株)橋梁メンテナンスが、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は3,367百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 「関係会社株式」は、資産総額の100分の 5 を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末は固定資産の「投資有価証券」に2,156百万円含まれています。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「一年以内に返済予定の長期借入金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末は流動負債の「短期借入金」に9,195百万円含まれています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失がそれぞれ46百万円増加し、経常利益については46百万円減少、税金等調整前中間純損失は46百万円増加しています。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税制度) 当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費及び営業損失がそれぞれ87百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 34,279百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金 9,206百万円及び短期借入金 7,561百万円の担保に供してい ます。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 34,871百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金 7,953百万円及び一年以内に返 済予定の長期借入金3,777百万 円並びに短期借入金4,827百万 円の担保に供しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 34,267百万円</p> <p>2 下記の資産は、長期借入金 10,008百万円及び短期借入金 5,943百万円の担保に供してい ます。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,737 (2,612)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>465 (465)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,737 (2,612)	機械・運搬具・ 工具器具備品	465 (465)	航空機・装備品	332	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	102	計	17,640	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,565 (2,506)</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>398 (398)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,354</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,565 (2,506)	機械・運搬具・ 工具器具備品	398 (398)	航空機・装備品	261	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	125	計	17,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3,669 (2,575)</td> </tr> <tr> <td>機械装置・工具 器具備品</td> <td>427 (427)</td> </tr> <tr> <td>航空機・装備品</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,970 (11,587)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,506</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額(百万円)	現金預金	33	建物・構築物	3,669 (2,575)	機械装置・工具 器具備品	427 (427)	航空機・装備品	294	土地	12,970 (11,587)	投資有価証券	112	計	17,506
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,737 (2,612)																																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	465 (465)																																																	
航空機・装備品	332																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	102																																																	
計	17,640																																																	
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,565 (2,506)																																																	
機械・運搬具・ 工具器具備品	398 (398)																																																	
航空機・装備品	261																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	125																																																	
計	17,354																																																	
担保資産	金額(百万円)																																																	
現金預金	33																																																	
建物・構築物	3,669 (2,575)																																																	
機械装置・工具 器具備品	427 (427)																																																	
航空機・装備品	294																																																	
土地	12,970 (11,587)																																																	
投資有価証券	112																																																	
計	17,506																																																	
<p>()内は、工場財団抵当によ る借入金14,167百万円に供さ れているものの内書きであり ます。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	<p>()内は、工場財団抵当によ る借入金14,491百万円に供さ れているものの内書きであり ます。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632	<p>()内は、工場財団抵当によ る借入金14,524百万円に供さ れているものの内書きであり ます。</p> <p>保証債務 連結会社以外の会社の金融機関 等からの借入に対し、債務保証を 行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 連結子会社川田建設(株)が、 ローン・パーティシペーショ ンで「ローン・パーティシペ ーションの会計処理及び表 示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成7年6月1日)に基づい て、参加者に売却したもの として会計処理した完成工事 未収入金の期末残高の総額 841百万円</p>	保証先	保証額(百万円)	富士前商事(株)	600	その他2社	32	計	632																								
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
その他2社	32																																																	
計	632																																																	
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
その他2社	32																																																	
計	632																																																	
保証先	保証額(百万円)																																																	
富士前商事(株)	600																																																	
その他2社	32																																																	
計	632																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
	<p>当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="619 488 983 589"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>23,640</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,990</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	23,640	百万円	借入実行残高	10,650		差引額	12,990		<p>当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 488 1401 589"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>15,940</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,765</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	15,940	百万円	借入実行残高	5,175		差引額	10,765	
当座貸越極度額	23,640	百万円																		
借入実行残高	10,650																			
差引額	12,990																			
当座貸越極度額	15,940	百万円																		
借入実行残高	5,175																			
差引額	10,765																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 1,846百万円 賞与引当金 461百万円 繰入額 退職給付費用 189百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機 械・ 運搬具・ 0百万円 工具器具備品</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機 械・運搬具・ 0百万円 工具器具備品</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7百万円 機 械・運搬具・ 34百万円 工具器具備品 航空機・装備品 24百万円 合計 66百万円</p> <p>5 当社グループの売上高は、通 常の営業の形態として、上半期 に比べ下半期に完成する工事の 割合が大きいため、連結会計年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 1,809百万円 賞与引当金 280百万円 繰入額 退職給付費用 159百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機 械・ 運搬具・ 2百万円 工具器具備品</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 4百万円 機 械・運搬具・ 6百万円 工具器具備品 航空機・装備品 50百万円 合計 62百万円</p> <p>5 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料賃金賞与 4,087百万円 賞与引当金 389百万円 繰入額 退職給付費用 378百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機 械・ 運搬具・ 0百万円 工具器具備品 航空機・ 54百万円 装備品 土地 1,648百万円 合計 1,702百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 0百万円 機 械・運搬具・ 2百万円 工具器具備品 航空機・装備品 8百万円 合計 11百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10百万円 機 械・運搬具・ 59百万円 工具器具備品 航空機・装備品 80百万円 合計 151百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産及び共用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産について、当社栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産及び共用資産については、市場価格が50%以上下落した当社及び当社の連結子会社である(株)橋梁メンテナンス所有の個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,367百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当社栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県 大田原市)</td> <td>鋼構造物製 作設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)</td> <td>ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>その他の 地区</td> <td>その他 9 件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498	ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)	ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,254	その他の 地区	その他 9 件	土地及び 建物等	615		<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については事業部別・工場別に、賃貸用資産及び共用資産については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産について、当社栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産及び共用資産については、市場価格が50%以上下落した当社及び当社の連結子会社である(株)橋梁メンテナンス所有の個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,367百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物・構築物 1,253百万円、機械・運搬具・工具器具備品426百万円、土地 1,551百万円及びその他135百万円であります。</p> <p>なお、当社栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県 大田原市)</td> <td>鋼構造物製 作設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)</td> <td>ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>その他の 地区</td> <td>その他 9 件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498	ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)	ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,254	その他の 地区	その他 9 件	土地及び 建物等	615
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498																															
ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)	ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,254																															
その他の 地区	その他 9 件	土地及び 建物等	615																															
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																															
栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498																															
ヘリ・テ クノ ロジ ー セ ン タ ー (栃 木 県 芳賀町)	ヘリコプタ ー 整備 設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,254																															
その他の 地区	その他 9 件	土地及び 建物等	615																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金預金勘定 7,723百万円	現金預金勘定 7,513百万円	現金預金勘定 8,316百万円
預入期間が 3 か月を 超える定期預金 268百万円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 184百万円	預入期間が 3 か月を 超える定期預金 148百万円
現金及び現金同等物 7,454百万円	現金及び現金同等物 7,329百万円	現金及び現金同等物 8,168百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,367	20,865	4,410	45,643		45,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	149	5,076	5,447	(5,447)	
計	20,589	21,014	9,486	51,091	(5,447)	45,643
営業費用	20,693	21,160	9,417	51,270	(4,544)	46,726
営業利益又は営業損失()	103	145	68	179	(903)	1,083

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,795	18,258	4,089	41,143		41,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	328	6,275	7,016	(7,016)	
計	19,208	18,586	10,365	48,159	(7,016)	41,143
営業費用	18,615	18,814	10,431	47,861	(6,220)	41,640
営業利益又は営業損失()	592	228	66	298	(795)	497

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・建設 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,179	49,458	9,847	105,485		105,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	167	10,854	11,789	(11,789)	
計	46,947	49,625	20,701	117,274	(11,789)	105,485
営業費用	45,678	49,346	20,690	115,714	(10,038)	105,676
営業利益又は営業損失()	1,269	279	11	1,559	(1,750)	190

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書(連結損益計算書)の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売・鋼材取引、航空、補修、不動産の売買・賃貸に関する事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間950百万円、当中間連結会計期間861百万円、前連結会計年度1,834百万円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) 及び

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しています。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																														
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	281	151	130	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	323	226	97	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	285	179	105																														
航空機・ 装備品	1,714	689	1,025	航空機・ 装備品	1,714	1,015	699	航空機・ 装備品	1,714	852	862																														
合計	1,996	841	1,155	合計	2,038	1,241	797	合計	1,999	1,032	967																														
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。</p>				1年内	348百万円	1年超	806百万円	合計	1,155百万円	支払リース料	210百万円	減価償却費 相当額	210百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	369百万円	1年超	427百万円	合計	797百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費 相当額	195百万円	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>967百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	373百万円	1年超	594百万円	合計	967百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費 相当額	401百万円
1年内	348百万円																																								
1年超	806百万円																																								
合計	1,155百万円																																								
支払リース料	210百万円																																								
減価償却費 相当額	210百万円																																								
1年内	369百万円																																								
1年超	427百万円																																								
合計	797百万円																																								
支払リース料	195百万円																																								
減価償却費 相当額	195百万円																																								
1年内	373百万円																																								
1年超	594百万円																																								
合計	967百万円																																								
支払リース料	401百万円																																								
減価償却費 相当額	401百万円																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																	
1年内	29百万円			1年内	15百万円			1年内	26百万円																																
1年超	34百万円			1年超	18百万円			1年超	30百万円																																
合計	64百万円			合計	34百万円			合計	57百万円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左																																	

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,388	3,415	1,026	2,234	4,447	2,213	2,231	3,867	1,635

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場債券 (百万円)	20	20	20

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円) (店頭売買株式を除く)	272	290	275
その他 (百万円)	2	2	2

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注) 下落率が30～50%のその他有価証券で時価のある株式等の減損にあたっては、個別銘柄毎に、その株式等の時価が過去2年間にわたり下落した状態にあり、かつ、回復可能性が合理的な根拠により「回復する見込みがある」と示し得ない場合において、「時価が著しく下落した」と判断し、減損処理の対象としています。	同左	同左

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。	同左	同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成17年9月29日付で、公正取引委員会から「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第48条第2項の規定に基づき勧告を受け、これを応諾しています。これら一連の事件に対して国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から12ヵ月、他の整備局からは8ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で、鉄構セグメントの鋼橋事業は当連結会計年度の受注が大幅に減少することが予想されます。当社は橋梁事業と並ぶ主力事業である鉄骨事業及び建築事業による受注増を図っていますが、翌連結会計年度においては、売上高の減少及び工場の低操業度による間接費比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。</p> <p>また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。</p>	<p>当社は、平成17年5月23日に独占禁止法第三条(不当な取引制限の禁止)違反容疑により公正取引委員会から刑事告発され、平成17年6月15日には当社並びに当社社員1名が同容疑により東京高等検察庁から起訴されています。それに対しては国土交通省の東北・関東・北陸各地方整備局から10ヶ月、他の地方整備局からは6ヶ月の指名停止処分を受けたことをはじめ、他の自治体からも同様の行政処分を受けるに至っています。こうした状況下で鉄構セグメントの鋼橋事業は翌連結会計年度の受注が当初見込みよりも170億円程度減少することが予想されます。これに伴い翌連結会計年度以降においては、売上高の減少及び工場の低操業による間接費比率の上昇リスクが営業利益を押し下げる可能性があります。</p> <p>また、行政処分に伴う課徴金・違約金・罰金が当期純利益を押し下げる可能性があります。</p>

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	21,650	16,351	5,298	24.5
土木・建設事業	16,929	23,032	6,103	+36.1
そ の 他 事 業	10,241	11,353	1,112	+10.9
合 計	48,820	50,738	1,917	+3.9

(注)セグメント間の取引については相殺消去していません。

(2) 販売実績

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
鉄 構 事 業	20,589	19,208	1,381	6.7
土木・建設事業	21,014	18,586	2,428	11.6
そ の 他 事 業	9,486	10,365	878	+9.3
計	51,091	48,159	2,931	5.7
セグメント間取引 相 殺 消 去	5,447	7,016	1,569	+28.8
連 結	45,643	41,143	4,500	9.9

(注)当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。